

平成25年行政事業レビューシート

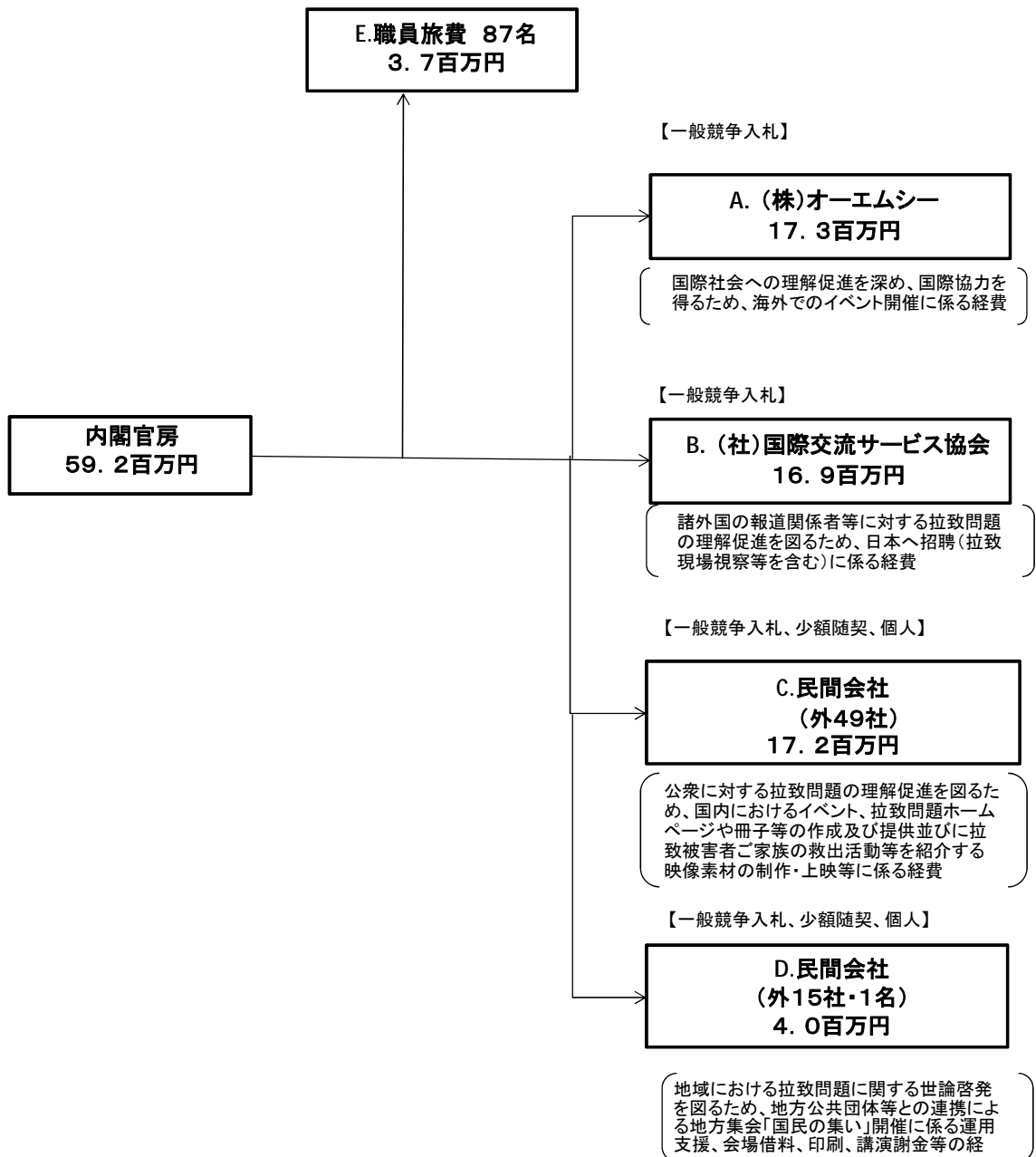
(内閣官房)

事業名	拉致問題対策経費		担当部局	内閣官房副長官補室 拉致問題対策本部事務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	—		参事官 植松 浩二		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	拉致問題対策本部事務局の設置に関する規則		関係する計画、通知等	拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策(拉致問題対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拉致問題対策本部では、拉致問題の解決に資する内外広報活動の充実に取り組んでおり、国内外の公衆に対して拉致問題に係る啓発を行い、広く理解促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)国際世論を喚起し、また、各国の対北朝鮮政策の決定に影響を与えるため、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘し、日本政府によるブルーフィンギングや懇談などを通じ理解促進活動を行う。 (2)拉致問題ホームページや冊子等の作成及び提供並びに拉致被害者ご家族の救出運動等を紹介する映像素材の制作及び上映会等を開催し、国内外の不特定多数の者へ理解促進活動を行う。 (3)地方公共団体等と連携しながら、地方集会「国民の集い」を全国各地にて開催し、住民参加型の理解促進活動を行う。 (4)海外においてイベントを開催することにより、国際社会へ情報発信し、国際社会との連携強化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	97	98	107	98		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	97	98	107	98		
	執行額	27	27	59				
	執行率(%)	28	27	55				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(各年度)
	外国の報道関係者や専門家等の招へい事業の成果として、外国において拉致問題について情報が発信され、専門家等により理解が促進されたとの回答を得た割合。			達成度	%	98	63	115
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被招へい数			人数	9 (10)	4 (10)	12 (10)	— (10)
単位当たりコスト	1.4(百円/人)		算出根拠	招へい事業による執行額(※1)/日招へい者数(※2)(平成24年度) ※1:1,600百万円 ※2:12名				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	0.6						
	(目)職員旅費	2.7						
	(目)拉致問題対策庁費	94.6						
	計	98						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	内閣の最重要課題である拉致問題の解決のためには、広報活動による国内外への周知が不可欠である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務の実施に際しては、業務内容を精査し、できるだけ一般競争によりコスト削減を図るとともに、効果の検証を図り、実施方法の見直しを行った。不用率が大きい理由は、公共交通等における広報経費の執行が少なかったため			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	特に国際社会への理解協力を得るために、海外イベントを開催することにより、高い効果(国際社会へ拉致問題の重要性を周知)を上げることが出来た。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	国内外の公衆への広報活動については、更なる充実をはかるため、海外においてイベントを行うこと等、効果的・効率的に執行方法の見直しを行った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)オーエムシー			E.職員旅費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	北朝鮮による拉致問題に関する国際社会への理解促進事業の運営補助業務	17.3	職員旅費	職員87名	3.7
計		17.3	計		3.7
B.(社)国際交流サービス協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	報道関係者・専門家招聘事業の実施	16.8			
計		16.8	計		0
C.(株)フォンテック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「拉致問題啓発コンサート」開催に係る支援業務	6.2			
計		6.2	計		0
D.(株)アド・ブレーション			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	鳥取県開催「国民の集い」新聞公告業務	1.0			
計		1.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	北朝鮮による拉致問題に関する国際社会への理解促進事業の運営補助業務	17.3	2	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	報道関係者・専門家招聘事業の実施	16.8	6	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォンテック	「拉致問題啓発コンサート」開催に係る支援業務	6.2	6	—
2	(株)ステージ	「拉致問題シンポジウム」開催に係る支援業務	2.4	9	—
3	(株)ムービーマネジメントカンパニー	上映会用DVD「めぐみ」の賃貸借(著作権業務使用料)	0.9	随意契約	—
4	(社)日本広報協会	「拉致問題啓発コンサート」開催に係るホームページ作成業務	0.7	随意契約	—
5	シンソー印刷(株)	拉致問題啓発パンフレットの印刷製本業務	0.7	随意契約	—
6	シンソー印刷(株)	拉致問題啓発パンフレットの印刷製本業務	0.7	随意契約	—
7	シンソー印刷(株)	拉致問題啓発パンフレットの印刷製本業務	0.7	随意契約	—
8	シンソー印刷(株)	拉致問題啓発パンフレットの印刷製本業務	0.7	随意契約	—
9	(株)東急エージェンシー	「拉致問題啓発コンサート」開催に係る雑誌掲載業務	0.4	随意契約	—
10	シンソー印刷(株)	拉致問題啓発パンフレットの印刷製本業務	0.2	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アド・ブレーション	鳥取県開催「国民の集い」新聞広告業務	1.0	随意契約	—
2	(株)川又感光社	茨城県開催「国民の集い」手話通訳業務	0.4	随意契約	—
3	(株)京王プラザホテル札幌	北海道開催「国民の集い」会場借料	0.4	随意契約	—
4	秋田キャッスルホテル	秋田県開催「国民の集い」会場借料	0.4	随意契約	—
5	(株)ディスプレイ・ミワボン	兵庫県開催「国民の集い」新聞広告業務	0.3	随意契約	—
6	(株)イハラ産経広告	茨城県開催「国民の集い」新聞広告業務	0.3	随意契約	—
7	茨城青写真製本(株)	茨城県開催「国民の集い」チラシ・ポスター	0.2	随意契約	—
8	秋田中央印刷	秋田県開催「国民の集い」チラシ・ポスター	0.2	随意契約	—
9	幸洋グラフィック	兵庫県開催「国民の集い」チラシ・ポスター	0.2	随意契約	—
10	(株)ピーアールセンター	北海道開催「国民の集い」チラシ・ポスター	0.1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員87名	職員旅費	3.7	—	—